

平成 30 年度就労支援部会活動方針・報告について

港区障害者地域自立支援協議会では、平成 14 年度に設置された就労支援ネットワーク会を地域自立支援協議会就労支援部会と位置付けています。専門部会でもある就労支援ネットワーク会の平成 29 年度の実施内容、平成 30 年度の実施予定は下記のとおりです。

記

平成 29 年度の実施内容

第 1 回 平成 29 年 7 月 21 日 「港区区民課保健福祉係の相談窓口から見える就労支援の課題」、アンケート集計結果、障害者雇用の現況（ハローワーク品川）情報提供、意見交換等。

第 2 回 平成 29 年 11 月 30 日 「LGBT の就労支援に課題と支援」、障害者雇用の現況（ハローワーク品川）情報提供、意見交換等。

第 3 回 平成 30 年 2 月 15 日 グループワーク（離職者の移行支援、港区各事業所が抱えている就労支援の課題、障害者雇用の現況（ハローワーク品川）情報提供、意見交換等。

平成 30 年度の予定

開催日 第 1 回 平成 30 年 7 月 6 日（金）実施
・グループワーク（定着支援・就労支援の課題）
第 2 回 平成 30 年 11 月 1 日（木）実施予定
・多様な働き方（短時間労働及び在宅就労）について
第 3 回 平成 31 年 2 月中旬実施予定

就労支援の課題

- ・ 4 月から精神障害者の雇用義務化、法定雇用率 2.0→2.2、定着支援事業が実施される等障害者就労を取り巻く環境が激変したことによる対応の難しさ
- ・ 様々な障害者に対する支援者のスキル不足、マンパワー不足
- ・ 就労に対する意識の低さをどう導いていくかへの難しさ
- ・ 短期間で離職を繰り返す障害者への対応の難しさ
- ・ 区内の就労移行支援事業所に通う区民の利用率の低さ
- ・ A 型事業所、B 型事業所からの就職率の低さ
- ・ 障害者の高齢化により離職した後の受け入れ事業所の問題

参加事業者	港区障害者地域自立支援協議会公募区民（オブザーバー参加） 相談支援事業所（オブザーバー参加）
労働行政機関	品川公共職業安定所 東京障害者職業センター 東京ジョブコーチ
教育機関	港特別支援学校 テクノシップ
地域生活支援センター	あいはーと・みなと
就労継続支援 B 型事業所等	みなと工房等
就労継続支援 A 型事業所等	えがおワークス等
就労移行支援事業所	トランジット浜松町センター等
港区	障害者福祉課 各地区総合支所区民課保健福祉係
その他	関係企業等
事務局	みなと障がい者福祉事業団

港区障害者地域自立支援協議会
就労支援部会代表 小嶋 史樹
(みなと障がい者福祉事業団 センター長)